

令和5年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

令和4年度における経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 評価目標と実績

- ・ 教育旅行推進事業
教育旅行誘致キャラバン 22 都道府県 ※オンライン形式で実施（目標 8 方面程度）
- ・ ホープツーリズムツアー販売事業
ツアー販売件数 319 件（目標 200 件）
- ・ 福島県観光物産館運営事業
売上額 859,710 千円（目標 769,000 千円） ※税抜き
- ・ 日本橋ふくしま館運営事業
売上額 381,872 千円（目標 444,700 千円） ※税抜き

(2) 事業目標と事業実績（付表2）に係る評価

ア 公益目的事業

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況等に応じて、リアルとオンラインを使い分けながら、本県の強みである自然、温泉、歴史、そして日本酒を始めとする食や伝統工芸品などの魅力を活かし、地域連携DMOとして各観光関係団体等と連携しながら誘客促進に努めた。

また、アンテナショップや物産展における優れた県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

(ア) 観光振興事業

- ・ 国内誘客の推進については、公式ホームページやSNSの運営、季刊観光情報誌の発行、各種イベントへの出展等により本県の魅力を積極的に発信し、専門家の派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップ、マイクロツーリズムやワーケーションの推進、デジタルマーケティングの手法を取り入れたデータ分析やプロモーションの実施等、様々な観点から観光振興に取り組んだ。

また、前年度から引き続き県民割プラスによる宿泊費の助成及びクーポンの配付を令和4年6月まで実施した。

- ・ 教育旅行については、本県教育旅行のPRと誘致促進のため、旅行会社を対象とした誘致キャラバンをオンラインにより実施するとともに、県外における教育旅行誘致セミナーや商談会への参加、県内の教育旅行関係者に向けたセミナーの開催等に取り組んだ。

また、SDGs探究プログラムを組み込んだモニターツアーを実施し本県教育旅行の魅力発信に努めたほか、県内の各地域が広域で取り組むスポーツ・文化合宿の誘致の取組を支援した。

- ・ 海外誘客については、本格的なインバウンドの再開を見据え、受入環境やコンテンツの整備を進めるとともに、ターゲットとなる国々に対する効果的なプロモーションの実施や、当協会の英語サイト「Fukushima Travel」やSNSを中心とした情報発信に取り組んだ。

また、台湾からのツアー造成や国際教育旅行誘致のため、現地において商談会への参加や学校訪問を実施したほか、台湾やタイなどからの旅行商品を開発・企画する旅行会社等への商品造成の支援を行った。

- ・ ホープツーリズムについては、教育旅行と企業、団体等による人材育成研修を中心として、協会受注ツアーの催行や他の旅行会社からの受注手配（ラ

ンドオペレーター)等に適切に対応し、また、新たなコンテンツの開拓、ツアーの進行役であるフィールドパートナーの確保・育成、企業研修プログラムの造成等により内容の充実を図った。

協会受注ツアーにランドオペレーター業務を加えたホープツーリズム全体では、前年度実績に対し180.8%の参加者数となった。

(4) 県産品振興事業

各アンテナショップ来館者に県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

また、B to B型(企業間取引)卸売事業の取引拡大や、B to C型(小売販売)オンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通し、県産品の販売促進、販路拡大を図った。

- ・ 福島県観光物産館は、県民の方々や福島県を訪れる観光客に広く親しまれるよう、新商品や季節商品、話題性のある商品の紹介・展示・販売を行うとともに、ふくしまラウンジメニューの充実、切れ目のない飲食の提供等により、新たな客層の開拓や利用者の満足度を高めるような取組を行った。

また、福島県が開発した新品種のいちご「ゆうやけベリー」、米「福、笑い。」、桃「はつひめ」、りんご「べにこはく」などの農産物などを積極的に販売するとともに、年間を通じた常磐物の海産物販売に努めた結果、開館以来最高の売上となり、前年度実績に対し114.2%の売上となった。

- ・ 日本橋ふくしま館は、切れ目のない催事によるにぎわい創出や旬の商品や話題性のある商品など魅力ある県産品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な外販対応の実施により、前年度実績に対し111.9%の売上となった。

- ・ 外販については、コロナ禍で2年間実施できなかった省庁・企業向け販売会や大規模イベントでの販売会を再開させるとともに、ふくしま応援企業ネットワークを始め、様々な企業・団体、行政機関等へ積極的に働きかけを行い、企業・大学、自治体主催イベントなど新規外販先の開拓を図り、前年度実績に対し135.4%の売上となった。

- ・ 物産展事業は、本県の優れた県産品のPR及び販路拡大とともに、本県観光のPRを行い観光客の誘致促進を図るため、東北各県や全国の観光物産交流協会等と連携の下、全国主要都市において観光物産展及び地下催事等を55回開催し、前年度の開催数より5回増となった。

- ・ 卸売事業は、単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店等への積極的な営業活動を行ったことなどにより、前年度実績に対し126.4%の売り上げとなった。

- ・ 県産品ECサイト活用事業は、コロナ禍により、新しい生活様式に根ざしたネット販売を活用した営業活動が求められていることから、令和3年9月に開店したオンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通し、自身ではECサイトの運営が困難な事業者等の支援を行うとともに、消費者ニーズに応じた商品の充実などに取り組み、県産品の販売推進、販路拡大を図った。

(5) 施設管理運営事業

- ・ くろがね小屋は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度に引き続き、宿泊者数の上限(50人)を35人(R3年度は25人)に減らすなどの感染防止に努めながら営業を行った。

売店売上の増加を図るため、オリジナル商品の魅力向上のためのデザインの改良(手拭い、マグカップ)を行い、前年度に開発した商品(Tシャツ・マグカップ・温泉タオル)と合わせてオリジナル商品の販売促進に取り組んだ。

また、地元観光協会等と連携し、安達太良連峰トレッキングガイドを継続して配付するとともにホームページやSNSでの情報発信の強化等により、前年度実績に対し134.3%の売上となった。

県による建替等の工事着手の状況を踏まえ、令和5年3月末での営業休止

について、ホームページでの告知や登山者への情報提供等により周知を図り、利用者の理解を得ながら予定どおり営業休止に至った。

- ・ 天鏡閣は、国指定重要文化財天鏡閣の魅力発信のため、新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら、季節に合わせた各種イベントを開催するとともに、SNSやホームページによる情報発信を積極的に行い認知度の向上及び誘客に取り組んだ。

また、施設の活用と誘客の促進を図るため、館内で漆芸品、点描画や水彩画などの美術作品の展示会やフルート奏者による演奏会を開催し、前年度実績に対し156.7%の入館者数となった。

迎賓館は、貴重な文化財の魅力に触れる機会を提供するため、期間を限定（100日間）した特別公開において、通常非公開である建物内部の公開に取り組む、紅葉が楽しめる10月に築100周年の記念イベントを開催したほか、施設の活用と誘客の促進を図るため、館内で漆芸品、迎賓館調査研究成果展などを開催し、前年度実績に対し212.5%の入館者があった。

イ 収益事業

- ・ 天鏡閣軽食販売事業は、天鏡閣の館内及び屋外売店において軽食及び土産品を販売し、特に、会津の食材や季節感のある品揃えを意識し、新たに県産米「福、笑い」や会津産リンゴ、山ぶどうのジュース、三島麩入りの牛メンチの取扱いを開始し好評を得た。

また、館内においてロイヤルティーや会津産果物を使用したタルトなど季節に合わせたスイーツを提供するとともに、好評を得ている試着体験用の明治風ドレスを新調することにより、利用者の満足度の向上とリピーターの獲得に取り組む、前年度実績に対し145.1%の売上となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査の実施や各種委員会等における情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通じた売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

3 中期事業・運営計画(平成26年度～令和8年度)

平成29年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

平成31年1月 福島県商工業振興基本計画の目標年度である令和2年度まで延長

令和4年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

※ 第3期中期事業・運営計画(令和4～8年度)

4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

○ 基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の実力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

※ 別添 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス

令和4年度の経常収益は、新型コロナウイルス対策の大規模な委託事業（県民割プラス事業）の受託終了等により、前年対比52.6%となった。

また、経常費用は、受託事業終了の影響により前年対比52.9%となり、当期一般正味財産増減額は66,924千円となった。

余剰金については、管理運営上の財源不足に充当する特定費用準備資金と将来の資産取得のための資産取得資金として、総額234,194千円を積み立てた。

《令和4年度積立額》

○ 特定費用準備資金

- | | |
|----------------------|-----------|
| ・ 公益目的事業財政安定化積立資金 | 150,000千円 |
| ・ 県産品振興事業財政安定化積立資金 | 30,000千円 |
| ・ 風評払拭活動資金 | 40,000千円 |
| ・ 販売管理システム関連費用積立資金 | 8,100千円 |
| ・ 倉庫賃借費用積立資金 | 3,094千円 |
| ・ 日本橋ふくしま館10周年事業積立資金 | 3,000千円 |

(2) 経費削減策

- ・ 能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに定期昇給に反映させている。
- ・ 事業費においても人件費、商品比率、消耗品費等、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。
今後も収支状況を勘案しながら、なお一層の経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- ・ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、外部講師による接客研修を始め、各種団体の実施する講習会受講及び県内生産者等現地視察研修等を行い、職員の資質の向上に努めた。
- ・ 販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実・拡大を図った。
- ・ サービス水準の向上を図るため、観光物産館、天鏡閣、くろがね小屋において、お客様アンケート調査を実施、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに、職員間における情報の共有化を図った。
- ・ 観光物産館は、各コーナーにおいて、商品構成を充実拡大して販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折り込みチラシによる地元菓子店のスイーツや弁当など話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べや新メニューを提供し、お客様から好評を得た。
- ・ 日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県産品の安全・安心に向けた取組や県内の震災後の復興情報、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行った。また、企業単位での予約注文や近隣の飲食店を対象に日本酒や食材等の配達を行い、首都圏におけるアンテナショップとして県産品の販売促進・販路拡大を図った。
- ・ 福島県観光物産館、日本橋ふくしま館においては、令和4年10月1日に新POSシステムへの切り替えを行い、セミセルフレジの導入により、会計のスピードアップや多様な支払い方法への対応などによりお客様の利便性向上を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成26年度から令和2年度まで、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた中期事業・運営計画に基づいて運営を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響や県関連計画策定延期により、当該法人においても第2期中期事業・運営計画を延長して運営を行った。令和4年度からは第3期中期事業・運営計画に基づいて運営を行っている（令和8年度まで）

計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。

具体的な数値目標を掲げ、その目標を達成するための戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

社会的諸事情（新型コロナウイルス、福島県沖地震）の影響により、指定管理施設等の集客に影響を受けたものの、今後も、自然災害等からの観光再生の側面での役割は大きく、県全体の観光や物産振興の民間事業者等とのマネジメント業務を始めとした中核的組織としての事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。事業体系については次のとおりである。

(1) 公益目的事業

ア 観光振興事業

イ 物産振興事業

(2) 収益事業

天鏡閣軽食販売事業

○ (1) アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②教育旅行誘致、③海外誘客（インバウンド）、④ホープツーリズム、⑤くろがね小屋・天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

①については、ホームページ等により、本県の魅力を積極的に発信するとともに、専門家派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップを行う等、地域が主体となった観光地づくりを進めた。

また、コロナ禍で多大な影響を受けている本県観光業の需要拡大を図るため、県内宿泊者に対する助成と特典クーポンの配布事業を受託実施するなどした。

②については、原子力災害や新型コロナウイルス感染症の影響により誘客が困難な状況であるが、学校等への教育旅行誘致キャラバン等をオンラインで実施するとともに、教育

旅行ワンストップ窓口の運営、SDGsに対応した探究プログラム造成等を行った。

- ③については、台湾での現地商談会や学校訪問を実施したほか、外国人専門員による現地目線での情報発信、訪日外国人受入体制強化のための多言語ホームページ、SNS等による情報発信を行うとともに、地域の受入体制の拡充等を行った。
- ④については、教育旅行と企業、団体等と連携したツアー造成、販売、催行を行うとともに、フィールドパートナーの育成事業を実施した。また、ランドオペレーターとしてツアー実施につなげるとともにオンラインモニターツアーを実施した。
- ⑤については、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底するとともに、天鏡閣におけるインスタグラム等を活用した情報発信、館内での美術作品展など誘客促進の取組を実施したほか、くろがね小屋においても売店売上増のための新たなオリジナル商品の販売や、誘客促進のための情報発信等の取組強化を行った。

○（１）イについて

物産振興事業においては、大きく①県産品の普及啓発・販路開拓等、②新たな県産品の開発、③ターゲットを明確にした情報発信に分けられる。

- ①については、観光物産館、日本橋ふくしま館の運営を通じて、県産品の普及啓発・販路開拓に努めた。観光物産館は、新聞折込チラシ等により話題商品の紹介等を積極的に行った。

日本橋ふくしま館は、季節に合わせた催事の開催の実施や、経営診断に基づき経営改善計画を策定し、適切な運営に努め売上額は前年度を上回った。また、令和4年度は、県から受託している県産品流通促進事業の卸販売等による取引先を拡大し、県産品の更なる販路拡大を図った。

- ②については、同協会が運営する施設での販売状況や顧客の声の事業者へのフィードバックにより、事業者が取り組む県産品の開発に寄与した。

- ③については、観光物産館において、季節や客層に応じた商品構成を充実拡大し、販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折込みチラシによる話題商品の紹介を積極的に行ったことにより、過去最高の売上となった。

また、物産展事業については、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けた事業を実施した。

総じて、物産・観光に関する情報を積極的に発信しており、顧客の声や売上実績等を事業者にフィードバックするなど、県アンテナショップとしての基本的な役割を果たしている。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡防止対策を徹底し、県アンテナショップの運営により、物産を振興していく必要がある。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

協会としての当期一般正味財産増減額は、66,924千円と、前年度（168,733千円）には及ばないが、大幅な黒字となった。

これは、新型コロナウイルスを起因とした県事業（新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援等）の受託や観光物産館の売上増加が主な原因である。

2 経費削減策の評価

能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに定期昇給に反映させている。

事業費においても、人件費、商品比率、消耗品費等において経費削減を意識しながら運営しているが、今後もなお一層の経費削減の努力をしていく必要がある。

3 サービス向上策の評価

当該法人はさらなる接客や顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人一人が観光と物産両方の豊かな知識を持つなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

(1) 天鏡閣

ガラス破損281枚、内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ
→ 平成24年11月末工事完了

(2) 迎賓館

一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ
→ 平成24年5月に工事完了

2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況

損害賠償請求額 1,651,781円 (H27.8.1~R2.7.31分)
(参考：令和2年度計上分 110,119円)

個別課題1：公益法人認定法の遵守

1 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・ 教育旅行誘致キャラバンを、旅行会社の教育旅行担当者を対象としてオンライン型式で実施
- ・ SDGs探究プログラムを組み込んだモニターツアーを実施し、本県教育旅行の魅力発信に努めたほか、県内の各地域が広域で取り組むスポーツ・文化合宿の誘致の取組を支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束後の本格的なインバウンドの再開を見据え、受入環境やコンテンツの整備を進めるとともに、ターゲットとなる国々に対する効果的なプロモーションの実施や、当協会の英語サイト「Fukushima Travel」やSNSを中心とした情報発信を実施
- ・ 台湾からのツアー造成や国際教育旅行誘致のため、現地において商談会への参加や学校訪問を実施したほか、台湾やタイなどからの旅行商品を開発・企画する旅行会社等の商品造成を支援
- ・ 教育旅行と企業等研修を中心としてホープツーリズムツアーの造成、販売、催行を行うとともに、ランドオペレーターとして旅行会社と連携したツアーの実施
- ・ ホープツーリズムツアー参加者との対話を行う復興チャレンジャーやフィールドパートナーの新規確保や育成、コンテンツの磨き上げなどによる受入体制の強化
- ・ 「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・ オンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通して、自身ではECサイトの運営が困難な事業者等の県産品の販売促進、販路拡大を支援
- ・ 単独では販売力の弱い事業者への販路開拓の支援と県産品の流通促進・拡大を図るためのBtoB型(企業間取引)卸売事業の実施
- ・ 日本橋ふくしま館における首都圏での県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信

- ・ 各施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底及び積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓
- ・ 県有観光施設における適切な管理運営

2 実績に対する評価

令和4年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に努めた。

- ・ 収支相償判定(収入－費用) △1,456,145円
- ・ 公益目的事業比率 99.4%

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

1 取組

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

(1) 組織運営の課題

- ・ 現正規職員の能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用
- ・ 自主財源の確保

(2) 取組方針

① 人材の確保・育成

- ・ 中・長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
- ・ 人材育成に重点を置いた人事配置
- ・ 各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
- ・ 研修会の開催、外部研修の受講

② 自主財源の確保

- ・ 安全かつ効率的な基本財産の運用
- ・ 会費収入の増（新型コロナ感染症の状況を踏まえた会費徴収の再開）
- ・ 国、県等からの事業受託などによる財源の確保
- ・ 各施設における収益の確保
- ・ 経費の削減

2 実績

(1) 令和4年度中の正規職員の退職者 0名

(2) 令和5年4月1日付けで正規職員採用 3名

(3) 令和5年4月1日付けで正規職員の昇任 2名

- ・ 物産部 販売促進担当課長 → 物産振興課長
- ・ 観光部 海外誘客推進課主任 → 海外誘客推進担当課長

(4) 非正規職員の有期労働契約から無期労働契約への転換(改正労働契約法対応)

- ・ 有期嘱託職員から無期嘱託職員 6名

(5) 会員の状況

- 令和5年3月31日現在
正会員 297名 賛助会員 8名 計 305名
- 令和4年3月31日現在
正会員 296名 賛助会員 8名 計 304名
- 令和3年3月31日現在
正会員 297名 賛助会員 8名 計 305名
- 令和2年3月31日現在
正会員 299名 賛助会員 6名 計 305名
- 平成31年3月31日現在

- 正会員 280名 賛助会員 4名 計 284名
- 平成30年3月31日現在
 - 正会員 202名 賛助会員 2名 計 204名
- 平成29年4月1日現在
 - 正会員 146名 賛助会員 2名 計 148名

(6) 各施設の収益の確保については、視点1の1(2)各施設の運営目標と実績に記述

(7) 研修の実施

- 接客マナー研修（外部講師活用）

観光物産館における接客力の向上によるイメージアップを図るため、物産館職員を対象に、基本的な接客マナーに関する研修（3回）を実施した。

※ 令和4年6月15日、11月16日、令和5年2月16日に開催
- リーダー研修会（外部講師活用）

観光物産館において、組織としての指示命令や伝達等を速やかに行うことを目的に、正規職員、販売スタッフリーダー、サブリーダーを対象にリーダー研修会を実施した。

※ 令和4年4月13日に開催
- 県内生産者等現地研修

日本橋ふくしま館において、福島県内の事業者・生産者等を訪問し、県産品に係る知識の習得と新商品の発掘等を図るため、現地研修会（全6回）を実施した。

※ 令和4年7月7日～8日、7月11日～12日、12月5日～6日
令和5年1月19日～20日、2月9日～10日、3月27日～28日に開催
- 人材育成研修
 - ・ デジタルマーケティング人材育成研修（外部講師活用）

データ分析及びデータ戦略立案が可能な人材を育成するため、協会職員を対象に、デジタルマーケティング、プロモーション等に関する研修（全13回）を実施した。

個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成25年4月に公益財団法人へ移行している。

- 当初は、
- 公益目的事業1 福島県内観光の振興事業
 - 公益目的事業2 福島県産品の振興事業
 - 収益事業 1 浄土平レストハウスの運営
 - 収益事業 2 くろがね小屋の運営
 - 収益事業 3 天鏡閣軽食販売事業
 - 収益事業 4 自動販売機管理事業

として公益認定を受けたところであるが、平成31年3月22日福島県より変更認定を受け、平成31年4月1日より施行した。

1 変更後の事業

(1) 公益目的事業

- ① 観光振興事業
 - ・ 国内誘客推進事業
 - ・ 教育旅行推進事業
 - ・ 海外誘客推進事業
 - ・ ホープツーリズム推進事業
- ② 県産品振興事業
 - ・ 福島県観光物産館運営事業
 - ・ 日本橋ふくしま館運営事業
 - ・ 県産品流通促進事業

- ③ 施設管理運営事業
 - ・ くろがね小屋運営事業
 - ・ 天鏡閣、迎賓館運営事業
 - ※ 浄土平レストハウス運営事業は、令和元年3月に管理受託を終了。

(2) 収益事業

- ・ 天鏡閣軽食販売事業

2 課題

令和4年度については、公益目的事業として新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るための「福島周遊観光支援事業」などの受託事業や観光物産館の売上げの増により、運営資金が十分に確保された。

しかしながら、10年国債で運用している基本財産が令和3年度に満期償還を迎え、令和4年度からの基本財産受取利息が令和3年度の約77%となるため、自主財源の確保が難しくなることから、今後の協会の安定的な事業運営と職員の雇用確保を図るため、公益目的事業の観光事業を始めとする国、県等の委託事業などの積極的な受託や観光物産館等各運営施設における更なる営業努力と経費の削減を念頭に運営資金の確保に努めなければならない。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
特に意見無し。
個別課題1：公益法人認定法の遵守
公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしている。 今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。
個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化
平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、着実に取組んでいることは評価できる。 今後も引き続き、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化に求められる。
個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し
平成31年度に公益目的事業と収益事業の見直しを行ったが、収益事業会計に累積赤字が残っている。公益事業会計から収益事業会計への振替は困難であるが、新たな収益事業による収入確保策の検討に努め、累積赤字の縮小に取り組んでいく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 守岡 文浩					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	H22末	R 1末	R2末	R3末	R4末	R5末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
令和4年度末出資等内 訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

付表2:実施事業

1	事業名	ふくしまDMO推進プロジェクト事業					継続事業	公益事業
	事業内容	広域的な取組が必要なインバウンドやホープツーリズムの推進を図るため、県域でのDMOの形成・運営に取り組むとともに、持続可能な観光地づくりに向けて多様な関係者の取組の支援を行う。						
	目標	ホープツーリズムを柱に、地域連携DMOとして観光地域づくりを推進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホープツーリズムにおいてツアー全体のコーディネート及びアテンドができるフェシリテーターの研修や、ホープツーリズムの関係機関を集めた推進協議会を開催 ・ホープツーリズムの実績 件数:319件 参加人数:17,806人 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	33,816	38,633	29,007	14,186	皆増	皆増	
2	事業名	ふくしま体験周遊受入体制整備事業					継続事業	公益事業
	事業内容	磐梯吾妻スカイラインとその周辺温泉地及び自然を活用した体験コンテンツのアピールのため、ホームページによる情報発信等を行う。						
	目標	魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口の増加を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「やまふく」の管理・運営 ・「やまふく」の内容を英語に翻訳し、当協会英語サイト「FUKUSHIMA TRAVEL」に掲載 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	2,360	6,230	2,442	皆増	皆増	
3	事業名	福島県観光誘客促進・情報発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の観光情報を収集しながら、イベント会場への出展や観光キャラバンの実施により本県観光のPRを図る。						
	目標	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客の増加に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・出展イベント数 4件 ・女将さんキャラバンによる官公庁への訪問、首都圏でのPR活動 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	1,881	1,927	974	982	皆増	皆増	

付表2:実施事業

4	事業名	福島県観光情報総合発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発刊、イベントへの出展や商談会への参加等を行う。						
	目標	観光情報の基本となる発信を充実させ、本県観光のPRによる誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 延べページビュー数25,672,455pv ・ほんものの旅 秋冬・春夏 通常版各150,000部、JR版各100,000部 ・イベント、商談会への参加 5件 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	14,272	14,273	14,273	14,273	皆増	皆増	
5	事業名	コンベンション開催支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	コンベンションを本県へ誘致するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エクスカージョン)開催に対する助成金に係る受付業務等を行う。						
	目標	コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 19件 ・延べ宿泊者数 8,274人泊 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	2,616	2,618	2,356	2,772	皆増	皆増	
6	事業名	域内観光モデル創出事業					継続事業	公益事業
	事業内容	対象地域を選定のうえ、モデルルートの造成、モニターツアーの実施、WEBサイトを通じての情報発信を行う。						
	目標	近隣地域内の観光(マイクロツーリズム)の福島県版モデルを創出しコロナ禍を踏まえた新しい観光のスタイルを確立する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域選定 塙町 桑折町～国見町～福島市(飯坂温泉) ・モニターツアー 2回 ・フォトキャンペーン 2回 ・特設WEBサイトの運営 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	29,219	24,662	皆増	皆増	

付表2:実施事業

7	事業名	観光デジタルプロモーション強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県版DMP(データマネジメントプラットフォーム)を運営する。 観光客の動態分析調査を行い、情報発信の計画の作成及び実施、媒体の選定、効果検証を行う。また、上記事項を運営できる人材育成を実施する。						
	目標	観光市場の動向を分析し、情報発信戦略の立案や試行・効果検証にいたるPDCAサイクルの運用、中長期的に福島ブランドの確立や福島県観光への旅マエ動機付けを高める。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県版DMP運営 ・デジタルプロモーションの実施 13回 ・デジタルマーケティング実践研修の開催 13回 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	49,280	31,098	皆増	皆増	
8	事業名	観光コンテンツブラッシュアップ支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	対象地域を選定のうえ、アドバイザーの派遣等によりコンテンツの磨き上げを行う。						
	目標	各地域の観光コンテンツが抱える課題の抽出、課題解決に資する専門家の派遣を行い、地域の強み・特徴の明確化、ターゲティング・マーケティングへの助言を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ支援 選定地域 6か所(いわき市、相馬市、田村市、猪苗代町、郡山市、金山町) ・スタートアップ支援 選定地域 2か所(塙町、鮫川村) 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	47,410	47,410	皆増	皆増	
9	事業名	福島県観光周遊宿泊支援対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内宿泊者に支援を行う。						
	目標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内宿泊者に支援を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一泊あたり最大1万円支援及び加盟店で使用可能な2,000円の特典クーポンの配付 ・宿泊助成を隣県やブロックに対象エリアを拡大 ・宿泊助成 222,327人泊 1,630,491千円 ・特典クーポン 332,940千円 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	1,186,958	4,382,057	2,162,689	皆増	皆増	

付表2:実施事業

10	事業名	ふくしま教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	教育旅行を担当する旅行会社を対象にICTを活用したオンラインキャラバンを実施し、本県の教育旅行をPRするとともに、ワンストップ窓口やホームページを通じた情報発信を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン形式による教育旅行誘致キャラバンの実施 対象地域22都府県 ・教育旅行ワンストップ窓口の運営 ・県と連携した教育旅行入込調査の実施 ・「ふくしま教育旅行」ホームページの運営管理 ・教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信 ・東北観光推進機構等が実施するセミナー、商談会への参加 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	1,213	11,055	11,056	11,056	11,056	911.0%	911.0%	
11	事業名	合宿の里ふくしま復興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内で地域連携し合宿誘致に取り組む団体に対し、連携や誘致活動に係るPRツール(パンフレット、WEB、動画等)を作成し、本県の合宿の魅力をポータルサイト等で情報発信を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、合宿誘致促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体への支援(パンフレット、WEBサイト、PR動画の作成) 北塩原村・磐梯町・猪苗代町エリア ふくしま田園中枢都市圏エリア(県北9市町村) ・福島県総合合宿ポータルサイトの運営 ・大学や旅行会社への訪問活動の実施 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	3,513	41,387	15,139	15,455	14,969	皆増	皆増	
12	事業名	教育旅行魅力発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーの実施、教育旅行総合ガイドブックやホームページ、SDGs探究プログラムのガイドブック、学習ノートを作成する。						
	目標	県内教育旅行の学習効果や魅力について情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げを行い、教育旅行の誘致促進につなげる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行モニターツアーの実施 13回 ・教育旅行総合ガイドブックの作成 ・SDGs探究プログラムガイド、学習ノートの作成 ・ホームページ総合ガイドブックの作成 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	37,316	19,816	35,926	47,524	皆増	皆増	

付表2:実施事業

13	事業名	ワーケーションを活用した観光支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症により注目を集める新たな就業形態「ワーケーション」に焦点を当て、ワーケーションに関心の高い地域からモデル地域を3か所選出し、各地域の受入環境整備とプロモーションの取り組みに関し支援を行う。						
	目標	「ワーケーション」に焦点を当て、ウィズコロナ時代の働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、宿泊事業者と連携し宿泊需要の創出や交流のきっかけづくりを図り、新たな観光誘客に繋げていく。						
	事業実績	・ワーケーションモデル地域を3地域指定 モニターツアー6回実施(2回×3地域) ・観光庁の宿泊施設向けバイアフリー、ストレスフリー補助金に対する上乗せ補助の実施 3件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	—	27,697	22,255	皆増	皆増	
14	事業名	デジタルコンバージョン事業					新規事業	公益事業
	事業内容	地域と連携し訪日客向けコンテンツを整備し、多言語WEBサイト「Fukushima Travel」に掲載して試験販売に向けた準備を進めるとともに、各地域において地域通訳案内士の活用や地域の核となるプレーヤーの育成に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症に関する衛生対策や新たな旅行トレンド、浜通りの復興の姿などを海外に向けて情報発信する。						
	目標	県内の観光コンテンツの新規創出と磨き上げを行い、コンテンツの継続的な管理と提供体制の構築を地元と連携して行う。また、そのコンテンツを軸に、BtoCとBtoBにおける販売施策をデジタルを中心に実施し、実際のコンバージョンへと結びつける。						
	事業実績	・コンテンツ造成 8地域 10コンテンツ ・SNSを活用した情報発信 ・多言語WEBサイト 1,380,246pv 内訳 英語 1,251,084pv、簡体 101,027pv 韓国 28,135pv ベトナム 42,187pv						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	—	38,182	36,364	皆増	皆増	
15	事業名	国際教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	台湾から国際旅行誘致を図るため、現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、海外からの教育旅行誘致を行う。						
	目標	海外の学校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図ることで、海外からの教育旅行誘致を図る。						
	事業実績	・オンラインセミナー 2回(台湾2地域) ・フォローアップセールス 19校 ・JNTO主催南東北3県連携台湾招請の対応						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	4,788	0	2,132	2,089	皆増	皆増	

付表2:実施事業

16	事業名	福島県宿泊事業者受入環境整備緊急対策事業申請サポート業務					継続事業	公益事業
	事業内容	宿泊施設における感染症対策を徹底的に進め、宿泊者に安全・安心を提供するため、観光庁の補助金を活用して感染症対策を含む施設の受入環境整備を行う事業者に対して、問い合わせ対応、申請書提出のサポート及び申請書類の受付を行う。						
	目標	新型コロナウイルス感染症対策を含む受入環境整備の補助に係る申請書提出のサポート及び受付事務を行うことにより、宿泊事業者の受入環境整備を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスフリー環境整備2件 ・バリアフリー化促進事業1件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	1,600	2,000	1,700	皆増	皆増	
17	事業名	ホープツーリズム推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ホープツーリズムの誘客促進を図るため、企業関係者を招聘し、企業の人材育成研修に関するプログラム及びモデルコースの造成・磨き上げを行う。また、受け入れ体制を強化するため、ツアーのアテンド及びファシリテイト等を行うフィールドパートナーの現地研修等を行う。						
	目標	福島でしか実施できない学びのツアー「ホープツーリズム」を核として、県内観光復興の推進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の人材育成研修に関するプログラム・モデルコースの造成・磨き上げ ・企業関係者の招請 ・プロモーション動画の制作 ・フィールドパートナー現地研修・参考資料等の制作 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	8,010	9,240	27,918	皆増	皆増	
18	事業名	ホープツーリズム総合窓口整備・運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ターゲットを「教育旅行」、「企業等研修」に設定し、モニター事業ではモデルコースづくりを進めるとともに、ホームページ、事例集等による情報発信やこれまでの実施学校・団体等への提案を通じて、ツアー販売を行う。						
	目標	ホープツーリズムを推進していく上で必要となる窓口の運営や、モデルコースの造成、ブランディング等を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社、学校、団体等のニーズに対するホープツーリズム関連コンテンツ、プログラムの情報提供、マッチング等を行う総合窓口の整備・運営 ・定期的なコンテンツ等の情報収集・WEBサイトへの掲載。 ・情報発信WEBサイトの管理 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	30,241	9,038	9,900	21,086	皆増	皆増	

付表2:実施事業

19	事業名	旅行商品造成支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。						
	目標	旅行商品の造成支援により海外からの誘客促進を図る。						
	事業実績	補助ツアー件数116件、総客人数3,527人(7,054人泊)、補助合計38,695,000円 (台湾53件、タイ62件、韓国1件)						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	—	42,565	皆増	皆増	
20	事業名	福島インバウンド誘客促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。						
	目標	旅行商品の造成支援により海外からの誘客促進を図る。						
	事業実績	補助ツアー件数62件、総客人数1,777人(3,554人泊)、補助合計18,739,000円 (台湾51件、タイ11件)						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	—	20,274	皆増	皆増	
21	事業名	JICA青年研修事業					新規事業	公益事業
	事業内容	JICAが実施する開発途上国の青年層向け研修を受託し、ホープツーリズムのネットワークを活用しながら防災まちづくりをテーマにした研修をオンラインにより実施した。						
	目標	JICAが開発途上国を対象に技術協力の一環として実施する青年研修を受託し、これらの諸国の未来の国づくりを担う青年層に向けた研修を開催する。						
	事業実績	開催日程:令和5年2月1日～2月10日 開催方法:オンライン 参加人数:8名(カザフスタン3名、キルギス3名、アゼルバイジャン1名、アルメニア1名)						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	—	21,086	皆増	皆増	

付表2:実施事業

22	事業名	歩いて楽しむ復興探究事業					新規事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村において、地域の関係者と連携しながらフットパスの暫定コース造成、モニターイベントの開催等に取り組む。						
	目標	避難地域12市町村において歩いて復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成し、賑わいの創出や地域活性化を図る。						
	事業実績	葛尾村、川内村、田村市の3地域においてフットパスの暫定コースを造成。川内村においてキックオフセミナーを開催し、地域関係者等33名が参加。また、葛尾村においてモニターイベントを開催し、芸能人やインフルエンサー等75名が参加。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	—	—	6,356	皆増	皆増	
23	事業名	観光物産館管理運営業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 22年度 245,429千円 R1年度 658,740千円 R2年度 740,885千円 R3年度 752,560千円 R4年度 859,710千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	30,752	66,270	65,948	67,447	75,408	219.0%	245.0%	
24	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	・年間来館者 326,458人 ・催事出展者件数 273件 ・売上額 381,872千円 ・マスコミ取材 12件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	164,428	158,829	178,208	198,206	皆増	皆増	

付表2:実施事業

25	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館の認知度向上及び来館者の増加と賑わい創出を図るための催事や広報等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館の来館者数と売上実績						
	事業実績	・年間来館者 326,458人 ・売上額 381,872千円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	5,753	5,752	5,752	5,752	皆増	皆増	
26	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光関連施設と連携しながら、首都圏から本県への移住に関する魅力を情報発信するとともに、県が都内に設置している移住相談窓口への具体的な相談につなげ、本県への定住・二地域居住を推進する。						
	目標	相談件数						
	事業実績	観光相談、定住・二地域居住相談件数 228件						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	648	660	660	660	皆増	皆増	
27	事業名	県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の風評払拭、販路回復・拡大を図るため、大阪サテライトショップの運営を行う。 (開設:平成30年7月17日)						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 R1年度 6,573千円 R2年度 10,686千円 R3年度 6,966千円 R4年度 11,053千円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	8,050	5,470	11,634	7,709	皆増	皆増	

付表2:実施事業

28	事業名	主催物産展等開催事業(協会自主財源事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数 売上高						
	開催回数	22年度60回	R1年度81回	R2年度41回	R3年度50回	R4年度55回		
	売上高	431,561千円	384,191千円	131,715千円	158,122千円	220,359千円		
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	8,797	3,968	927	562	1,062	6.0%	12.0%	
29	事業名	県産品流通促進卸売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売事業を行う。						
	目標	卸売額						
	事業実績	卸売額 R1年度 18,691千円 R2年度 47,319千円 R3年度 75,946千円 R4年度 95,971千円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	11,923	11,909	15,430	9,046	皆増	皆増	
30	事業名	県産品流通促進県産品ECサイト活用事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の需要拡大、販路拡大を目的としたECサイトの管理運営を行う。 (自身ではECサイトの立ち上げや運営管理が困難な事業者に代わり、ECサイトで商品販売)						
	目標	売上高、商品掲載数						
	事業実績	・商品掲載数 R3年度 283商品 R4年度 353商品 ・売上額 R3年度 3,380千円 R4年度 15,462千円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	18,040	7,110	皆増	皆増	

付表2:実施事業

31	事業名	県産品流通促進県産品デジタルアーカイブス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の写真・動画を掲載する「県産品アーカイブス」サイトの管理運営を行う。						
	目標	掲載素材数						
	事業実績	掲載素材 ・写真 R3年度 8,718枚 R4年度 1,363枚追加 ・動画 R3年度 835本 R4年度 189本追加 ・音声 R3年度 1,111本						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	11,990	3,850	皆増	皆増	
32	事業名	くろがね小屋の運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受け、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	くろがね小屋の施設、設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営						
	事業実績	・売上高 H22年度 17,970千円 R1年度 33,313千円 R2年度 16,641千円 R3年度 23,084千円 R4年度 31,003千円 ・利用者数 H22年度 2,842人 R1年度 5,236人 R2年度 2,393人 R3年度 3,023人 R4年度 4,076人						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	17,565	33,370	31,050	25,428	27,893	145.0%	159.0%	
33	事業名	天鏡閣管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受け、天鏡閣を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	・県からの委託経費 H22年度 11,928千円 R1年度 11,507千円 R2年度 13,475千円 R3年度 11,650千円 R4年度 11,622千円 ・入館者数 H22年度 25,006人 R1年度 24,070人 R2年度 10,904人 R3年度 13,254人 R4年度 20,767人 ・入館料 H22年度 7,585千円 R1年度 7,315千円 R2年度 3,273千円 R3年度 3,949千円 R4年度 6,314千円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	26,290	21,110	18,227	19,763	22,364	75.0%	85.0%	

付表2:実施事業

34	事業名	迎賓館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受け、福島県迎賓館を管理運営する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> 迎賓館の適正な管理・運営 迎賓館の特別公開の実施 						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) H22年度 8,546千円 H30年度 8,504千円 R1年度 8,760千円 R2年度 9,480千円 R3年度 9,839千円 R4年度 10,405千円 迎賓館庭園の入園者数 H22年度 3,834人 H30年度 3,412人 R1年度 3,396人 R2年度 1,494人 R3年度 1,255人 R4年度 2,045人 ※ 特別公開入館者 R1年度 793人 R2年度 363人 R3年度 359人 R4年度 763人 						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	8,546	8,760	9,640	9,751	9,657	114.0%	113.0%	
35	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売する。						
	目標	売上目標額 5,372千円						
	事業実績	売上高 R1年度 3,939千円 R2年度 1,982千円 R3年度 2,724千円 R4年度 3,953千円						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	3,842	1,967	2,190	3,281	皆増	皆増	

付表3: 経営状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
収 支 の 状 況	① 収入	963,099	2,115,771	3,246,303	8,377,870	4,706,573	869.9%	488.7%
	当期収入合計	918,085	1,937,964	3,087,557	8,106,063	4,266,033	882.9%	464.7%
	うち基本財産運用収入	10,970	11,151	11,023	8,022	6,017	73.1%	54.8%
	うち事業収入	584,174	1,146,615	1,144,173	1,249,966	1,468,014	214.0%	251.3%
	うち補助金等	322,941	766,842	1,900,777	6,837,571	2,768,065	2117.3%	857.1%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額※1	45,014	177,807	158,746	271,807	440,540	603.8%	978.7%
	② 支出	870,864	1,957,025	2,974,496	7,937,330	4,199,109	911.4%	482.2%
	うち人件費総額	306,057	394,666	379,874	398,332	415,163	130.1%	135.6%
うち管理費(除人件費)	12,483	1,477	584	3,154	898	25.3%	7.2%	
うち事業費(除人件費)	527,632	1,548,804	2,593,796	7,535,602	3,782,805	1428.2%	716.9%	
③ 当期収支差額※2	47,221	△ 19,061	113,061	168,733	66,924	357.3%	141.7%	
④ 次期繰越収支差額※1	92,235	158,746	271,807	440,540	507,464	477.6%	550.2%	
財 産 の 状 況	① 資産	1,214,827	1,303,965	1,590,548	2,816,730	1,680,617	231.9%	138.3%
	流動資産	174,233	255,026	532,955	1,610,034	313,843	924.1%	180.1%
	固定資産	1,040,594	1,048,939	1,057,593	1,206,696	1,366,774	116.0%	131.3%
	② 負債	144,396	227,496	401,338	1,456,524	255,554	1008.7%	177.0%
	流動負債	126,878	206,677	380,519	1,435,704	247,548	1131.6%	195.1%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	20,819	20,819	20,819	8,005	118.8%	45.7%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,070,430	1,076,469	1,189,210	1,360,206	1,425,063	127.1%	133.1%
	うち当期増減額	47,221	△ 19,061	113,061	168,733	64,857	357.3%	137.3%

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

--

付表4: 経営分析

区 分	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
①公益事業比率	28.7	98.3	99.3	99.7	99.4	347.3%	346.4%
支出額計	870,864	1,957,025	2,974,496	7,937,330	4,199,109	911.4%	482.2%
公益事業支出額	250,047	1,922,913	2,955,103	7,912,041	4,174,107	3164.2%	1669.3%
収益事業支出額	620,817	3,842	1,967	2,190	3,281	0.4%	0.5%
②直営事業比率	20.4	96.5	96.5	91.7	93.2	449.3%	456.7%
支出額計	216,447	1,926,755	2,957,069	7,914,231	4,177,376	3656.4%	1930.0%
直営事業支出額	177,604	1,858,444	2,766,156	7,254,651	3,892,145	4084.7%	2191.5%
再委託事業支出額	38,843	68,311	190,913	659,580	285,231	1698.1%	734.3%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.1	0.2	0.07	0.03	0.08	0.0%	0.1%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	11.6	4.2	2.9	24.0	1.5	206.6%	12.8%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.4	81.0	140.1	112.1	126.8	106.4%	120.3%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.6	0.9	0.6	0.3	0.5	2.4%	4.8%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.1	20.2	12.8	5.0	9.9	14.3%	28.2%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,874	4,111	3,916	4,238	4,417	109.4%	114.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,280	11,944	11,796	13,298	15,617	143.3%	168.3%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	68.9	84.4	81.7	3.9	82.5	5.7%	119.8%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.7	33.0	33.2	29.1	26.9	140.4%	129.8%

⑮長期借入金の状況(令和3年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5(4/1)	R3/H22	R4/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	9	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	8	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2						—	—
	合計	25	11	11	11	11	11	44.0%	44.0%
職員	常勤職員	22	27	27	25	26	29	113.6%	131.8%
	プロパー	16	19	19	17	18	21	106.3%	131.3%
	民間	2	4	4	4	3	3	200.0%	150.0%
	県OB		1	1	1	2	2	—	—
	県現職派遣	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1						—	—
	非常勤職員	57	70	70	69	68	66	121.1%	115.8%
	嘱託員	25	33	31	31	31	31	124.0%	124.0%
	臨時職員	32	37	37	36	35	35	112.5%	109.4%
	人材派遣			2	2	2	0	—	—
	その他								
	合計	79	97	97	94	94	95	119.0%	120.3%

2 職員の年齢構成(令和5年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						2	3	
	民間					1	1	1	
	県OB								2
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計	0	0	0	1	2	3	4	2
一般職員	プロパー		3	1	2	6	3	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他								
	合計	0	3	2	2	6	3	1	0
総計		0	3	2	3	8	6	5	2

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R4/H22	R5/H22
財政的関与	①補助金等	321,701	763,564	1,898,099	6,823,871	2,745,382	676,520	853.4%	210.3%
	補助金	106,494	80,958	86,015	1,942,578	61,128	48,954	57.4%	46.0%
	助成金								
	交付金								
	委託料	185,018	652,759	1,779,997	4,850,926	2,653,808	617,741	1434.4%	333.9%
	指定管理料	30,189	29,847	32,087	30,367	30,446	9,825	100.9%	32.5%
	②貸付金	27,790	0	0	0	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	—	—
	④債務保証額(契約額)								
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%
常勤役員		2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
県OB		2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
県現職派遣									
上記以外の職員									
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
三役									
部局長		1						—	—
県OB									
上記以外の職員			1	1	1	1	1	—	—
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	—	—
三役									
部局長									
上記以外の職員									
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
部局長			1	1	1	1	1	—	—
上記以外の職員		1						—	—
⑧職員派遣	2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員		2	2	2	2	2	—	—	
一般職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金	47,830
	事業運営にかかる人件費・運営費の補助	
	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	13,298
	ホープツーリズムを柱に、地域連携DMOとして観光地域づくりを推進する。	
	補助金額合計	61,128
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	2,442
	魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口の増加を図る。	
	福島県観光誘客促進・情報発信事業	982
	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客を図る。	
	コンベンション開催支援事業	2,772
	コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。	
	域内観光モデル創出事業	24,662
	近隣地域内の観光(マイクロツーリズム)の福島県版モデルを創出しコロナ禍を踏まえた新しい観光のスタイルを確立する。	
	観光デジタルプロモーション強化事業	31,098
	観光市場の動向を分析し、情報発信戦略の立案や試行・効果検証にいたるPDCAサイクルの運用、中長期的に福島ブランドの確立や福島県観光への旅マエ動機付けを高める。	
観光コンテンツブラッシュアップ支援事業	47,410	
各地域の観光コンテンツが抱える課題の抽出、課題解決に資する専門家の派遣を行い、地域の強み・特徴の明確化、ターゲティング・マーケティングへの助言を行う。		
福島県観光周遊宿泊支援対策事業	2,162,689	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、県内宿泊者に支援を行う。		

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	ふくしま教育旅行誘致促進事業 ----- 東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。	11,056
	合宿の里ふくしま復興事業 ----- 東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、本県への合宿誘致促進を図る。	14,969
	教育旅行魅力発信強化事業 ----- 県内教育旅行の学習効果や魅力について情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げを行い、教育旅行の誘致促進につなげる。	47,524
	ワーケーションを活用した観光支援事業 ----- 「ワーケーション」に焦点を当て、ウイズコロナ時代の働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、宿泊事業者と連携し宿泊需要の創出や交流のきっかけづくりを図り、新たな観光誘客に繋げていく。	22,255
	デジタルコンバージョン事業 ----- 県内の観光コンテンツの新規創出と磨き上げを行い、コンテンツの継続的な管理と提供体制の構築を地元と連携して行う。また、そのコンテンツを軸に、BtoCとBtoBにおける販売施策をデジタルを中心に実施し、実際のコンバージョンへと結びつける。	36,364
	国際教育旅行誘致促進事業 ----- 海外の学校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図ることで、海外からの教育旅行誘致を図る。	2,089
	福島県宿泊事業者受入環境整備緊急対策事業申請サポート業務 ----- 新型コロナウイルス感染症対策を含む受入環境整備の補助に係る申請書提出のサポート及び受付事務を行うことにより、宿泊事業者の受入環境整備を促進する。	1,700
	ホープツーリズム推進事業 ----- 福島でしか実施できない学びのツアー「ホープツーリズム」を核として、県内観光復興の推進を図る。	27,918
	ホープツーリズム総合窓口整備・運営事業 ----- ホープツーリズムを推進していく上で必要となる窓口の運営や、モデルコース造成、ブランディング等を行う。	21,086
	旅行商品造成支援事業 ----- 海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。	42,565

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	福島インバウンド誘客促進事業 ----- 海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。※12月以降のみ適用。	20,274
	歩いて楽しむ復興探究事業 ----- 避難地域12市町村において、歩いて復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成し、地域の賑わい創出や活性化を図る。	6,356
	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務 ----- 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営	86,498
	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業 ----- 日本橋ふくしま館における賑わい創出を図るための催事や広報等	5,752
	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業 ----- 日本橋ふくしま館を拠点として本県への定住・二地域居住を推進	660
	県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業) ----- 大阪サテライトショップの運営	7,709
	県産品流通促進卸売事業 ----- 小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売業務	9,046
	県産品流通促進県産品ECサイト活用事業 ----- 県産品ECサイトの運営業務	7,110
	県産品流通促進県産品デジタルアーカイブス事業 ----- 県産品デジタルアーカイブスページの管理運営業務	3,850
	迎賓館等管理運営業務 ----- 迎賓館等の管理及び運営業務委託	6,972
	委託料合計	2,653,808

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	18,824
	福島県観光物産館の管理・運營業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	11,622
	天鏡閣の管理・運營業務(指定管理者)	
	指定管理料合計	30,446
貸付金		
	貸付金合計	
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

別紙2

役員 の 状 況

(令和5年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日 現任期満了日
理事長		守岡 文浩	常勤	元避難地域復興局長	R4.4.1 R7. 6
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 常務理事	H25.4.1 R7. 6
常務理事		中村 伸裕	常勤	元保健福祉部次長	R2.4.1 R7. 6
理 事		國分 健児	非常勤	福島県観光交流局 次長	R5.4.1 R7. 6
		佐藤 洋平	"	(株)うすい百貨店 取締役 外商部長	R4.6.27 R7. 6
		畠 ひで子	"	飯坂温泉旅館協同組合女性部 いざか乙和会 会長	R5.6.26 R7. 6
		松本 圭司	"	(一社)日本旅行業協会東北支部 福島県地区委員会 委員長	R5.4.1 R7. 6
		安田 清敏	"	福島県町村会 常務理事兼事務局長	H25.4.1 R7. 6
		遊佐 正広	"	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	R4.6.27 R7. 6
監 事		小林 真	"	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 総務部長	R5.6.26 R7. 6
		千葉 純久	"	(一社)福島県銀行協会 常務理事	R3.6.28 R7. 6